

Topics

富山県功労賞を受賞して

富山県情報産業協会 会長 高桑幸一

富山県情報産業協会は11月3日に富山県石井知事より「富山県功労賞」を拝受いたしました。

これは情報処理試験の運営によりIT技術者の育成に努力してきたこと、「とやまITフェア」の開催や県知事への提言「ITを活用した超元気な富山県づくり」などによって、地域活性化に貢献してきたことを評価いただいたものです。

当協会は設立20周年を迎えた節目の年にこのような栄誉をいただいたことを誇りに思い、今後更に地域に貢献していかなければ、と思うものです。

今年度は富山県で「新情報化計画」を取りまとめておられ、その中で協会より提案した「富山型テレワーク」も盛り込まれました。行政と一体になって、子育てしながら働きやすい職場作りや共同開発の仕組みづくりを進めてまいりたいと考えています。

他県の進んだ取り組みを参考にさせていただければ助かりますので、ご指導の程どうぞよろしくお願いいたします。



韓国政府ユビキタス展示館玄関

「韓国の電子政府・電子自治体事情」

行政システム九州株式会社
代表取締役社長 平石勝之

このたび10月18日～20日、韓国の電子政府・電子自治体の視察に行ってきました。韓国の電子政府・電子自治体はすすんでいると聞いてはいましたが、直接、国税庁(日本の国税局)とソウル市江南区を訪問(人口54万人)、プレゼンテーションと窓口業務の視察でいささかカルチャーショックを受けて帰ってきました。いくつかご紹介しますと、韓国の電子政府における税の電子申告は税理士が97.1%利用(韓国の場合60%～70%近くが税理士による申告、日本の電子申告は04年度から導入、05年度で利用率0.4%)、インターネットで過去の税の納付記録や明細が検索でき、しかもその時の収入額や控除額を納税者が

入力すると過去のデータを比較しながら、その時の見込の税額の算定を行い、このサービスを本年の2月から開始、毎日3000件・ピーク日では1日1万件の利用があった。昨年の12月から年末調整の保険料控除の申告は廃止し国税庁と保険会社が連携し、コンピュータで情報の交換をして自動的に保険料の控除をしている。電子自治体では人口54万人の江南区を訪問、江南区ポータルサイトには35万人の会員(市民)を有し、すべて20MBのデータを無償提供、インターネットでアカウントシステムの運営、重要施策は70%以上賛同を得たものは優先的に予算化。幹部会議などはインターネットで生中継。課長以上が決裁した文書をインターネットで公開。IT化を強力に推進し1995年2,041人いた職員を2006年には1,307人と734人を削減した。区内の全地下鉄駅、主要な公共機関、デパート、病院、コンビニに自動証明発行機を61台設置し43種類の24時間証明発行サービスを実施。昨年の証明発行の実績で年間110万～120万件の証明を発行しているが、その中の半分強の60万件が自動証明発行機で発行。その結果市民課の窓口は54万人の都市とは思えなく閑散としていました。

また、医療分野では加算の電子化もすでに完了しています。等々が極めて特徴的に印象に残りました。北極ネットワーク社会に向けて興味がある方は是非視察をおすすめする次第です。



仁川空港無料インターネット電話



自動証明発行機(江南区窓口)